



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

東

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所
 コード番号 6428 URL <https://www.oizumi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,286	13.6	332	△42.2	335	△43.9	207	△50.0
2022年3月期第1四半期	2,891	22.2	574	148.0	597	173.1	414	183.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 204百万円(△50.8%) 2022年3月期第1四半期 416百万円(162.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.21	—
2022年3月期第1四半期	18.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,675	16,671	45.5
2022年3月期	34,798	16,669	47.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,671百万円 2022年3月期 16,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	9.0	9.0
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	44.5	1,200	98.0	1,120	98.9	700	79.9	31.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,500,000株	2022年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,672株	2022年3月期	4,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,495,328株	2022年3月期1Q	22,495,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動が正常化しつつあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、急激な円安による国内物価の上昇などにより先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働が低迷しておりますが、今後年度内にスマート遊技機の導入が予定されていることに伴う遊技場の設備投資の需要が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

特に、当社の中核事業である遊技機部門においては、規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、シェア拡大に取り組んでまいりました。

また、人々の健康意識の高まる状況の中、食品事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、収益確保に向け付加価値商品の開発、並びにECサイトでの販売ノウハウを活用した事業拡大に注力し、当社グループでのシナジー効果追求に取り組んでおります。

加えて、新規開発事業として「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まない)、グルテンフリー(アレルギー対応)の製品化に向け開発を進めておりましたペットフードビジネスについても順調に進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,286百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益335百万円(前年同期比43.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、周辺機器部門においては設備投資スタンスは抑制的であり、販売状況は大変厳しいものとなりました。遊技機部門においては4月に「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」を市場投入し販売台数の確保に努めました。また、ゲーム性がさらに広がるスマート遊技機の導入が予定されているため、開発部門では6.5号機の開発に注力しております。

この結果、機器事業は、当第1四半期は売上高1,603百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益140百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当第1四半期は売上高223百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益122百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第1四半期は売上高292百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益176百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントが、主に“つながる”、“遊び”をテーマに、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム等の企画制作及び販売、有料職業紹介等の運営に取り組んでまいりました。

この結果、コンテンツ事業は、当第1四半期は売上高133百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益2百万円(前年同期89.2%減)となりました。

(食品事業)

食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりました。また、2022年4月に発行済み全株式を取得し子会社化したバブルスター株式会社が、健康食品の開発、製造、並びにECサイトにおけるブランド商品販売を展開し、食品事業売上に大きく寄与いたしました。

この結果、食品事業は、当第1四半期は売上高1,002百万円（前年同期比56.2%増）、セグメント利益71百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

なお、前年同期比については、当連結会計年度第1四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めたバブルスター(株)の数値を含めております。

(その他事業)

その他事業は、当第1四半期は売上高30百万円（前年同期比42.3%増）、セグメント損失13百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2022年3月31日）に比べ1,876百万円増加し、36,675百万円となりました。

また、バブルスター株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、14,305百万円となりました。これは主にバブルスター株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う現金及び預金の増加（307百万円増）、仕掛品の増加（297百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（136百万円増）の一方で、商品及び製品の減少（381百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、22,369百万円となりました。これは主にバブルスター株式会社を連結の範囲に含めたことに伴うのれんの増加（1,464百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加し、20,003百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（1,706百万円増）、流動負債その他に含まれる未払費用の増加（112百万円増）の一方で、流動負債その他に含まれる未払金の減少（145百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、16,671百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（4百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%と前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,904,414	8,211,656
受取手形	153,810	166,851
売掛金	827,456	896,063
電子記録債権	641,634	557,785
商品及び製品	967,832	586,406
仕掛品	341,741	639,522
原材料	1,654,508	1,657,543
コンテンツ	539	424
その他	1,437,860	1,591,309
貸倒引当金	△6,213	△2,431
流動資産合計	13,923,584	14,305,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,628,549	5,572,005
機械装置及び運搬具（純額）	2,687,234	2,613,623
工具、器具及び備品（純額）	149,500	174,106
土地	10,604,807	10,605,807
リース資産（純額）	118,414	174,187
建設仮勘定	90,739	90,739
有形固定資産合計	19,279,245	19,230,470
無形固定資産		
ソフトウェア	67,969	95,092
のれん	67,401	1,532,114
その他	14,778	14,078
無形固定資産合計	150,149	1,641,286
投資その他の資産		
投資有価証券	300,901	297,598
長期貸付金	1,553,500	1,613,500
繰延税金資産	252,169	235,186
長期前払費用	308,650	306,577
その他	287,596	302,692
貸倒引当金	△1,257,387	△1,257,387
投資その他の資産合計	1,445,430	1,498,167
固定資産合計	20,874,825	22,369,923
資産合計	34,798,410	36,675,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,176	1,757,281
短期借入金	1,120,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,507,995	2,549,672
リース債務	59,359	58,144
未払法人税等	120,049	96,800
賞与引当金	55,817	95,395
製品保証引当金	2,000	3,000
その他	488,422	580,555
流動負債合計	6,131,819	6,260,849
固定負債		
長期借入金	10,390,502	12,096,689
リース債務	61,444	123,846
役員退職慰労引当金	408,694	383,695
退職給付に係る負債	67,903	71,516
長期預り保証金	737,916	728,785
資産除去債務	329,422	334,375
繰延税金負債	—	2,389
その他	1,260	1,142
固定負債合計	11,997,144	13,742,441
負債合計	18,128,964	20,003,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,981,434	14,986,108
自己株式	△4,322	△4,322
株主資本合計	16,657,712	16,662,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,733	9,378
その他の包括利益累計額合計	11,733	9,378
純資産合計	16,669,446	16,671,763
負債純資産合計	34,798,410	36,675,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,891,644	3,286,042
売上原価	1,740,075	2,203,549
売上総利益	1,151,569	1,082,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,173	75,977
販売促進費	72,863	86,110
役員報酬	50,275	60,735
給料手当及び賞与	71,413	75,962
賞与引当金繰入額	25,070	20,487
退職給付費用	3,165	4,399
役員退職慰労引当金繰入額	2,390	2,727
製品保証引当金繰入額	3,000	2,000
貸倒引当金繰入額	△1,400	△3,782
その他	315,755	425,714
販売費及び一般管理費合計	576,708	750,334
営業利益	574,860	332,158
営業外収益		
受取利息	1,931	2,962
受取配当金	2,795	3,546
雇用調整助成金	45,873	12,268
その他	4,510	11,514
営業外収益合計	55,110	30,291
営業外費用		
支払利息	18,005	23,679
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	4,107	3,610
営業外費用合計	32,112	27,290
経常利益	597,858	335,160
特別利益		
固定資産売却益	45	2,636
投資有価証券売却益	450	—
特別利益合計	495	2,636
特別損失		
固定資産除売却損	34	156
特別損失合計	34	156
税金等調整前四半期純利益	598,319	337,640
法人税、住民税及び事業税	168,780	110,098
法人税等調整額	15,163	20,410
法人税等合計	183,944	130,509
四半期純利益	414,375	207,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,375	207,131

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	414,375	207,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,208	△2,355
その他の包括利益合計	2,208	△2,355
四半期包括利益	416,583	204,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,583	204,775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,582,484	205,368	300,742	139,724	642,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,680	10,751	—	500	2,377
計	1,584,164	216,119	300,742	140,224	644,422
セグメント利益又はセグメント損失(△)	326,477	98,776	173,121	21,055	72,332

	その他(注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	21,279	2,891,644	—	2,891,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	75	15,384	△15,384	—
計	21,355	2,907,028	△15,384	2,891,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△6,228	685,536	△110,675	574,860

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業等を「その他」としております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△110,675千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業(注)1
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,603,853	223,177	292,611	133,269	1,002,847
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,041	—	1,500	3,036
計	1,603,853	232,219	292,611	134,769	1,005,884
セグメント利益又はセグメント損失(△)	140,730	122,586	176,140	2,281	71,078

	その他(注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	30,282	3,286,042	—	3,286,042
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65	13,644	△13,644	—
計	30,348	3,299,686	△13,644	3,286,042
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△13,063	499,753	△167,594	332,158

(注) 1 当連結会計期間より、バブルスター株式会社を連結子会社としたことに伴い、同社の売上高、利益を「食品事業」に含めております。

2 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業等を「その他」としております。

3 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△167,594千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、バブルスター株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は1,499,466千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 バブルスター株式会社

事業の内容 健康食品の製造及びEコマース、食品輸入及び卸販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社6社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、農産物加工食品等多岐にわたる事業を行なっておりますが、更なる事業分野の拡充を目指しております。このような中、「食べたものから体は創られる」を企業理念とし、低糖質食品を軸とした良質な健康食品を、自社にて開発・製造・販売を一貫して行い、ECサイトにおいてブランド・商品を展開する、バブルスター株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

③ 企業結合日

2022年4月5日(株式取得日)

2022年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43,750千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,499,466千円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	615,654	千円
固定資産	30,973	千円
資産合計	646,627	千円
流動負債	△266,094	千円
負債合計	△266,094	千円